



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 31 日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (理事長) 田邊 光雄 TEL (03) 5202-7624
 問合せ先責任者 (理事総合企画部長) 工藤 淳 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 四半期決算説明会開催の有無 有

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	140,813	△18.3	40,764	20.2	30,084	17.6
26 年 3 月期中間期	172,504	△23.3	33,908	18.9	25,576	14.2

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 76,695 百万円 (ー%) 26 年 3 月期中間期 △4,554 百万円 (ー%)

	1 口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1 口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	6,389 71	ー
26 年 3 月期中間期	5,432 38	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	33,758,619	1,336,939	3.9	281,949 99
26 年 3 月期	31,184,564	1,276,826	4.0	268,795 17

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 1,327,483 百万円 26 年 3 月期 1,267,672 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期 (普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
27 年 3 月期 (普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
27 年 3 月期 (普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,000	46.3	57,000	51.5	11,655 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※. 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (注) 詳細は、添付資料 P.2 「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 27年3月期中間期 4,708,222口 (普通出資 4,000,000口、優先出資 708,222口)
- 26年3月期 4,708,222口 (普通出資 4,000,000口、優先出資 708,222口)
- ② 期末自己出資口数 27年3月期中間期 ー 口、26年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数 (中間期) 27年3月期中間期 4,708,222口 26年3月期中間期 4,708,222口

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	126,669	△20.4	38,793	21.6	29,090	18.1
26年3月期中間期	159,186	△25.1	31,881	16.4	24,622	12.3

	1口当たり 中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	6,178	71
26年3月期中間期	5,229	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	33,513,613	1,313,720	3.9	279,026 91
26年3月期	30,939,429	1,255,122	4.0	266,129 67

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 1,313,720百万円 26年3月期 1,255,122百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	50.0	55,000	55.3	11,230 42

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期 (中間期) 決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期 (中間期) 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

(補足説明資料)

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	4,938,807	6,226,459
買入手形及びコールローン	578,351	590,967
買現先勘定	86,980	72,983
債券貸借取引支払保証金	173,390	162,525
買入金銭債権	269,583	242,678
特定取引資産	237,261	272,596
金銭の信託	132,854	155,254
有価証券	18,418,791	19,326,455
貸出金	5,975,834	6,343,447
外国為替	5,212	5,087
その他資産	137,413	89,961
有形固定資産	73,929	73,953
無形固定資産	15,537	14,436
繰延税金資産	3,896	3,832
債務保証見返	176,908	216,130
貸倒引当金	△40,183	△38,151
投資損失引当金	△5	—
資産の部合計	31,184,564	33,758,619
負債の部		
預金	23,672,509	25,999,160
譲渡性預金	5,290	26,020
債券	3,161,810	3,032,510
特定取引負債	158,537	145,155
借入金	937,320	937,320
売渡手形及びコールマネー	408,067	494,036
売現先勘定	35,437	48,888
債券貸借取引受入担保金	966,659	1,125,179
外国為替	558	245
その他負債	282,706	273,817
賞与引当金	1,593	1,877
役員賞与引当金	78	—
退職給付に係る負債	28,414	28,418
役員退職慰労引当金	508	460
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	65,230	86,348
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	176,908	216,130
負債の部合計	29,907,738	32,421,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	450,930	464,498
会員勘定合計	1,042,607	1,056,175
その他有価証券評価差額金	286,413	366,611
繰延ヘッジ損益	△69,436	△103,569
土地再評価差額金	13,441	13,441
為替換算調整勘定	△1,865	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△3,489	△3,261
その他の包括利益累計額合計	225,064	271,307
少数株主持分	9,154	9,456
純資産の部合計	1,276,826	1,336,939
負債及び純資産の部合計	31,184,564	33,758,619

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	172,504	140,813
資金運用収益	123,479	105,616
（うち貸出金利息）	17,406	14,556
（うち有価証券利息配当金）	101,141	86,057
役務取引等収益	16,611	17,938
特定取引収益	9,034	10,689
その他業務収益	17,433	3,268
その他経常収益	5,945	3,300
経常費用	138,595	100,048
資金調達費用	71,957	65,466
（うち預金利息）	27,455	24,828
（うち債券利息）	13,293	7,717
役務取引等費用	5,692	5,840
特定取引費用	154	—
その他業務費用	30,511	5,736
経費	22,421	22,915
その他経常費用	7,859	90
経常利益	33,908	40,764
特別利益	—	—
特別損失	6	2
固定資産処分損	6	2
税金等調整前中間純利益	33,902	40,762
法人税、住民税及び事業税	836	6,866
法人税等調整額	7,169	3,465
法人税等合計	8,006	10,332
少数株主損益調整前中間純利益	25,895	30,430
少数株主利益	318	346
中間純利益	25,576	30,084

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	25,895	30,430
その他の包括利益	△30,450	46,265
その他有価証券評価差額金	△65,463	80,197
繰延ヘッジ損益	34,556	△34,133
為替換算調整勘定	456	△48
退職給付に係る調整額	—	250
中間包括利益	△4,554	76,695
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,873	76,327
少数株主に係る中間包括利益	318	368

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	429,841	1,021,518
当中間期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
中間純利益			25,576	25,576
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,973	8,973
当中間期末残高	490,998	100,678	438,815	1,030,491

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,822	△90,092	13,532	△3,313	—	218,948	8,763	1,249,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,603
中間純利益								25,576
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△65,463	34,556	—	456	—	△30,450	252	△30,198
当中間期変動額合計	△65,463	34,556	—	456	—	△30,450	252	△21,225
当中間期末残高	233,358	△55,535	13,532	△2,857	—	188,497	9,015	1,228,004

信金中央金庫（8421）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607
会計方針の変更による累積的影響額			87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	451,017	1,042,694
当中間期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
中間純利益			30,084	30,084
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	13,480	13,480
当中間期末残高	490,998	100,678	464,498	1,056,175

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826
会計方針の変更による累積的影響額								87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,914
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,603
中間純利益								30,084
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	80,197	△34,133	—	△48	227	46,242	301	46,544
当中間期変動額合計	80,197	△34,133	—	△48	227	46,242	301	60,025
当中間期末残高	366,611	△103,569	13,441	△1,914	△3,261	271,307	9,456	1,336,939

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金	7,094	15,836
預け金	4,920,228	6,200,988
コールローン	578,351	590,967
買現先勘定	86,980	72,983
債券貸借取引支払保証金	104,692	103,159
買入金銭債権	269,583	242,678
特定取引資産	162,090	204,347
金銭の信託	132,854	155,254
有価証券	18,450,501	19,357,696
貸出金	5,975,832	6,343,444
外国為替	5,212	5,087
その他資産	130,148	80,500
その他の資産	130,148	80,500
有形固定資産	68,797	69,309
無形固定資産	4,602	4,493
債務保証見返	82,383	104,713
貸倒引当金	△39,919	△37,850
投資損失引当金	△5	—
資産の部合計	30,939,429	33,513,613
負債の部		
預金	23,684,023	26,013,285
譲渡性預金	5,290	26,020
債券	3,168,110	3,038,310
特定取引負債	89,700	98,013
借入金	937,320	937,320
コールマネー	366,767	449,736
売現先勘定	35,437	48,888
債券貸借取引受入担保金	950,945	1,114,649
外国為替	558	245
その他負債	273,344	256,895
未払法人税等	163	4,278
その他の負債	273,181	252,617
賞与引当金	1,214	1,442
役員賞与引当金	78	—
退職給付引当金	17,537	17,682
役員退職慰労引当金	327	318
繰延税金負債	65,164	86,264
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	82,383	104,713
負債の部合計	29,684,307	32,199,893

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	433,230	445,805
利益準備金	92,100	95,700
その他利益剰余金	341,130	350,105
特別積立金	245,016	260,011
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	36,113	30,093
会員勘定合計	1,024,907	1,037,481
その他有価証券評価差額金	286,209	366,366
繰延ヘッジ損益	△69,436	△103,569
土地再評価差額金	13,441	13,441
評価・換算差額等合計	230,215	276,238
純資産の部合計	1,255,122	1,313,720
負債及び純資産の部合計	30,939,429	33,513,613

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	159,186	126,669
資金運用収益	123,328	105,458
（うち貸出金利息）	17,406	14,556
（うち有価証券利息配当金）	101,056	85,967
役務取引等収益	3,637	3,837
特定取引収益	8,475	10,399
その他業務収益	17,804	3,637
その他経常収益	5,941	3,336
経常費用	127,305	87,876
資金調達費用	71,869	65,392
（うち預金利息）	27,456	24,829
（うち債券利息）	13,305	7,726
役務取引等費用	3,493	3,027
特定取引費用	182	—
その他業務費用	30,652	5,856
経費	13,274	13,509
その他経常費用	7,833	90
経常利益	31,881	38,793
特別利益	—	—
特別損失	6	1
税引前中間純利益	31,874	38,791
法人税、住民税及び事業税	32	6,181
法人税等調整額	7,220	3,519
法人税等合計	7,252	9,700
中間純利益	24,622	29,090
繰越金（当期首残高）	637	915
会計方針の変更による累積的影響額	—	87
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	637	1,003
中間未処分剰余金	25,259	30,093

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	88,800	231,992	60,000	33,564	414,357	1,006,034
当中間期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
中間純利益							24,622	24,622	24,622
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				3,300			△3,300		
特別積立金の積立					13,028		△13,028		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,300	13,023	—	△8,304	8,018	8,018
当中間期末残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	25,259	422,376	1,014,052

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	298,723	△90,092	13,532	222,163	1,228,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,603
中間純利益					24,622
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△65,535	34,556	—	△30,978	△30,978
当中間期変動額合計	△65,535	34,556	—	△30,978	△22,959
当中間期末残高	233,188	△55,535	13,532	191,185	1,205,238

信金中央金庫（8421）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907
会計方針の変更による累積的影響額							87	87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,201	433,317	1,024,994
当中間期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
中間純利益							29,090	29,090	29,090
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,600			△3,600		
特別積立金の積立					15,000		△15,000		
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,600	14,994	—	△6,107	12,487	12,487
当中間期末残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	30,093	445,805	1,037,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122
会計方針の変更による累積的影響額					87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,209
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,603
中間純利益					29,090
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	80,157	△34,133	—	46,023	46,023
当中間期変動額合計	80,157	△34,133	—	46,023	58,510
当中間期末残高	366,366	△103,569	13,441	276,238	1,313,720

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成27年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成27年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳(26年9月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】	……	7
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	……	14
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	……	15
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況	……	17
(1) 預金・貸出金の残高【単体】		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)【単体】		
(3) 消費者ローン残高【単体】		
(4) 中小企業等貸出金【単体】		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成27年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

I. 平成27年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月期	25年9月期	増減
経常収益	126,669	159,186	△ 32,517
資金運用収益	105,458	123,328	△ 17,870
役務取引等収益	3,837	3,637	200
特定取引収益	10,399	8,475	1,924
その他業務収益	3,637	17,804	△ 14,167
その他経常収益	3,336	5,941	△ 2,605
経常費用	87,876	127,305	△ 39,429
資金調達費用	65,392	71,869	△ 6,477
役務取引等費用	3,027	3,493	△ 466
特定取引費用	—	182	△ 182
その他業務費用	5,856	30,652	△ 24,796
経費	13,509	13,274	235
その他経常費用	90	7,833	△ 7,743
経常利益	38,793	31,881	6,912
特別損益	△ 1	△ 6	5
税引前中間純利益	38,791	31,874	6,917
法人税等合計	9,700	7,252	2,448
中間純利益	29,090	24,622	4,468

	26年9月期	25年9月期	増減
業務粗利益	49,299	47,387	1,912
経費（除く臨時処理分）	13,255	13,123	132
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	36,043	34,263	1,780
一般貸倒引当金繰入額	—	7,208	△ 7,208
業務純益	36,043	27,055	8,988

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月期	25年9月期	増減
経常収益	140,813	172,504	△ 31,691
資金運用収益	105,616	123,479	△ 17,863
役務取引等収益	17,938	16,611	1,327
特定取引収益	10,689	9,034	1,655
その他業務収益	3,268	17,433	△ 14,165
その他経常収益	3,300	5,945	△ 2,645
経常費用	100,048	138,595	△ 38,547
資金調達費用	65,466	71,957	△ 6,491
役務取引等費用	5,840	5,692	148
特定取引費用	—	154	△ 154
その他業務費用	5,736	30,511	△ 24,775
経費	22,915	22,421	494
その他経常費用	90	7,859	△ 7,769
経常利益	40,764	33,908	6,856
特別損益	△ 2	△ 6	4
税金等調整前中間純利益	40,762	33,902	6,860
法人税等合計	10,332	8,006	2,326
少数株主損益調整前中間純利益	30,430	25,895	4,535
少数株主利益	346	318	28
中間純利益	30,084	25,576	4,508

	26年9月期	25年9月期	増減
連結業務粗利益	60,711	58,583	2,128
連結業務純益	38,229	29,235	8,994

(参考)

○連結対象会社数

	26年9月末	25年9月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成26年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 %
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	26年9月期	25年9月期	増減
資金運用利回	0.65	0.80	△ 0.15
貸出金利回	0.46	0.61	△ 0.15
有価証券利回	0.93	1.06	△ 0.13
資金調達原価率	0.50	0.56	△ 0.06
預金等利回	0.19	0.23	△ 0.04
債券利回	0.49	0.76	△ 0.27
外部負債利回	0.56	0.48	0.08
総資金利鞘	0.15	0.24	△ 0.09

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月期	25年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 3,266	△ 10,296	7,030
売却益	2,354	13,824	△ 11,470
償還益	—	2,692	△ 2,692
売却損	1,307	18,354	△ 17,047
償還損	4,314	8,459	△ 4,145
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 77	5,635	△ 5,712
売却益	8	5,803	△ 5,795
売却損	62	168	△ 106
償却	23	—	23

4. 有価証券の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末
有価証券	19,357,696	18,450,501
国債	11,968,783	11,475,114
地方債	177,095	184,904
短期社債	14,999	14,996
社債	2,569,324	2,408,050
株式	100,448	92,279
その他の証券	4,527,045	4,275,157
うち投資信託	413,173	342,637
うち外国証券	3,866,340	3,687,957

(参考)

外国証券の内訳（26年9月末）

【証券種別】 (単位：%)		【通貨種別】 (単位：%)		【金利種別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	29.4	円	38.0	固定金利	26.2
政府保証債	2.9	USドル	41.6	変動金利	46.9
金融機関債	15.3	ユーロ等	20.4	その他	26.9
事業債	12.2				
証券化商品	13.3				
投資信託ほか	26.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）

(2) 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	17,403,027	520,974	16,324,435	411,610
株式	48,721	21,201	40,528	13,508
投資信託	413,173	82,950	342,637	67,003
債券	13,068,065	263,213	12,239,549	220,712
外国証券	3,631,926	153,146	3,427,483	109,837
その他	241,141	462	274,236	548
満期保有目的の債券	1,889,372	116,521	2,096,985	114,160
合計	19,292,399	637,496	18,421,420	525,771

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△16,216百万円（平成26年3月末：△17,812百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、3,554 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	3,554	298	4,140	306
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	3,554	298	4,140	306

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約 99%が格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,988 億円、評価差額 27 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△175 億円 (平成 26 年 3 月末: △192 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,922 億円、評価差額は△1 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年9月末		26年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	79,058	△ 2,178	80,411	△ 1,589
	合計		△ 2,178		△ 1,589

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		26年9月末				26年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・ 支払変動	2,950	7,850	—	10,800	6,750	9,400	—	16,150
	受取変動・ 支払固定	4,658	27,895	34,527	67,082	3,204	24,938	34,935	63,078
	受取変動・ 支払変動	1,176	—	—	1,176	—	1,183	—	1,183
	金利スワップ 想定元本合計	8,785	35,745	34,527	79,058	9,954	35,521	34,935	80,411

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年9月末		26年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,689	△ 15	6,060	△ 18
	為替予約	8,026	△ 247	11,152	△ 91
	合計		△ 262		△ 109

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	99	△ 0	△ 0	199	△ 0	△ 0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	221,931	490	490	249,648	389	389
	その他	75,072	△ 623	△ 344	90,050	△ 503	△ 228
	合計		△ 133	146		△ 113	161

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	330	△ 2	△ 2	389	△ 0	△ 0
	為替予約	1,112	△ 5	△ 5	1,514	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 8	△ 8		1	1

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	26年9月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	722	△ 0	△ 0	101	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 0	△ 0		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	26年9月末	26年3月末	増減
(1) 自己資本比率	38.91	37.84	1.07
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,841,477	1,812,439	29,038
(3) コア資本に係る調整項目の額	143,458	148,024	△ 4,566
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,698,018	1,664,414	33,604
うち経過措置適用額	795,810	798,414	△ 2,604
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,362,939	4,398,553	△ 35,614

【連結】

（単位：百万円、％）

	26年9月末	26年3月末	増減
(1) 自己資本比率	38.29	37.86	0.43
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,870,662	1,840,274	30,388
(3) コア資本に係る調整項目の額	142,828	147,610	△ 4,782
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,727,833	1,692,664	35,169
うち経過措置適用額	817,568	821,368	△ 3,800
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,512,038	4,469,688	42,350

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	26年9月期		26年3月期	25年9月期
		26年3月期比		
経常利益ベース	6.02	2.11	0.80	5.22
中間(当期)純利益ベース	4.51	1.66	0.48	4.03
業務純益ベース	5.59	2.11	1.16	4.43

【連結】

（単位：％）

	26年9月期		26年3月期	25年9月期
		26年3月期比		
中間(当期)純利益ベース	4.62	1.63	0.48	4.14

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	116	△ 9	△ 12	125	128
延滞債権	7,162	△ 1,572	△ 1,438	8,734	8,600
3ヵ月以上延滞債権	63	△ 23	△ 64	86	127
貸出条件緩和債権	31,948	3,022	3,796	28,926	28,152
リスク管理債権合計	39,290	1,417	2,282	37,873	37,008
(部分直接償却額)	(936)	(△ 15)	(△ 165)	(951)	(1,101)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,343,444	367,612	629,891	5,975,832	5,713,553
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.11	△ 0.03	△ 0.04	0.14	0.15
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	0.02	0.01	0.48	0.49
リスク管理債権合計	0.61	△ 0.02	△ 0.03	0.63	0.64

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	116	△ 9	△ 12	125	128
延滞債権	7,162	△ 1,572	△ 1,438	8,734	8,600
3ヵ月以上延滞債権	63	△ 23	△ 64	86	127
貸出条件緩和債権	31,948	3,022	3,796	28,926	28,152
リスク管理債権合計	39,290	1,417	2,282	37,873	37,008
(部分直接償却額)	(936)	(△ 15)	(△ 165)	(951)	(1,101)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,343,447	367,613	629,880	5,975,834	5,713,567
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.11	△ 0.03	△ 0.04	0.14	0.15
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	0.02	0.01	0.48	0.49
リスク管理債権合計	0.61	△ 0.02	△ 0.03	0.63	0.64

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
一般貸倒引当金	35,209	△ 140	4,111	35,349	31,098
個別貸倒引当金	2,641	△ 1,929	△ 1,954	4,570	4,595
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	37,850	△ 2,069	2,157	39,919	35,693
(部分直接償却額)	(936)	(△ 15)	(△ 165)	(951)	(1,101)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
一般貸倒引当金	35,509	△ 104	4,197	35,613	31,312
個別貸倒引当金	2,641	△ 1,929	△ 1,954	4,570	4,595
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	38,151	△ 2,032	2,243	40,183	35,908
(部分直接償却額)	(936)	(△ 15)	(△ 165)	(951)	(1,101)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	37,850	△ 2,069	2,157	39,919	35,693
リスク管理債権 (B)	39,290	1,417	2,282	37,873	37,008
引当率 (A)/(B)	96.33	△ 9.07	△ 0.11	105.40	96.44

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	38,151	△ 2,032	2,243	40,183	35,908
リスク管理債権 (B)	39,290	1,417	2,282	37,873	37,008
引当率 (A)/(B)	97.10	△ 8.99	0.08	106.09	97.02

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	944	186	193	758	751
危険債権	6,333	△ 1,769	△ 1,643	8,102	7,976
要管理債権	32,012	3,000	3,733	29,012	28,279
不良債権合計 (A)	39,290	1,417	2,282	37,873	37,008
(部分直接償却額)	(936)	(△ 15)	(△ 165)	(951)	(1,101)
正常債権	6,418,507	388,372	660,881	6,030,135	5,757,626

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	6,457,798	389,790	663,164	6,068,008	5,794,634
総与信に占める割合 (A) / (B)	0.60	△ 0.02	△ 0.03	0.62	0.63

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
担保・保証等による回収可能見込額	8,602	142	253	8,460	8,349
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	19,280	△ 101	2,794	19,381	16,486
保全額 (C)	27,882	40	3,047	27,842	24,835

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	70.96	△ 2.55	3.86	73.51	67.10
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (26年9月末)
【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法にもとづくリスク管理債権	金融再生法にもとづく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 116	破綻先債権 116	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 944	担保・保証等による保全額		個別貸倒引当金(注1)	直接償却	100.00%
実質破綻先 828	延滞債権		944		—		
破綻懸念先 6,333	7,162	危険債権 6,333	担保・保証等による保全額		個別貸倒引当金(注1) 2,585		96.84%
要注意先	3カ月以上延滞債権 63	要管理債権 32,012	担保・保証等による保全額				64.98%
	貸出条件緩和債権 31,948		4,108				
要管理先以外		正常債権 6,418,507	一般貸倒引当金(注2) 17,035				
正常先			一般貸倒引当金等(注3) 18,230				
合計	リスク管理債権(A) 39,290	金融再生法にもとづく資産の査定額 6,457,798	貸借対照表上の貸倒引当金(C)		37,850		
			金融再生法にもとづく不良債権額(B) 39,290	保全額(D)		27,882	
		担保・保証等による回収可能見込額(E)		8,602			
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F)		19,280		
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 96.33%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		62.82%		
			保全率(注5)(D/B)		70.96%		

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法にもとづく不良債権額
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)
不良債権のオフバランス化の実績
【単体】

(1) 26年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
		増減	
破産更生債権等	803	45	758
危険債権	4,769	△ 3,333	8,102
合計	5,573	△ 3,287	8,860

○オフバランス化の実績 (単位:百万円)

	26年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	3,287
合計	3,287

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 27年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	27年3月期上期
破産更生債権等	141
危険債権	1,564
合計	1,705

(3) 26年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	26年9月末
破産更生債権等	944
危険債権	6,333
合計	7,278

6. 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			25年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,343,444	367,612	629,891	5,975,832	5,713,553
製造業	220,046	△ 34,021	△ 71,627	254,067	291,673
農業, 林業	508	0	△ 63	508	571
漁業	7,115	476	494	6,639	6,621
鉱業, 採石業, 砂利採取業	372	△ 2	7	374	365
建設業	25,482	△ 173	△ 1,547	25,655	27,029
電気・ガス・熱供給・水道業	101,022	△ 767	4,061	101,789	96,961
情報通信業	79,538	△ 170	2,985	79,708	76,553
運輸業, 郵便業	213,685	△ 21,280	△ 42,994	234,965	256,679
卸売業, 小売業	315,316	△ 4,992	14,581	320,308	300,735
金融業, 保険業	736,974	△ 70,392	△ 106,177	807,366	843,151
不動産業, 物品賃貸業	920,443	△ 15,557	△ 48,132	936,000	968,575
地方公共団体	353,942	△ 30,151	△ 76,557	384,093	430,499
その他	3,368,995	544,641	954,858	2,824,354	2,414,137
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	6,343,444	367,612	629,891	5,975,832	5,713,553

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
預金(末残)	26,013,285	2,329,262	1,653,583	23,684,023
預金(平残)	25,620,212	1,552,907	2,003,395	24,067,305
貸出金(末残)	6,343,444	367,612	629,891	5,975,832
貸出金(平残)	6,298,155	515,017	650,939	5,783,138

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
預金残高	25,826,802	2,257,866	1,595,798	23,568,936
うち個人預金	903	△ 300	△ 424	1,203
うち法人預金	25,825,899	2,258,167	1,596,223	23,567,732

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	42,523	△ 8,787	△ 18,469	51,310
住宅ローン残高	18,916	△ 1,726	△ 3,605	20,642
その他ローン残高	23,607	△ 7,060	△ 14,863	30,667

(4) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、件、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,019,716	△ 53,272	△ 61,141	1,072,988
総貸出金残高	6,343,444	367,612	629,891	5,975,832
中小企業等貸出金比率	16.07	△ 1.88	△ 2.84	17.95
中小企業等貸出件数	42,058	△ 5,915	△ 11,538	47,973
総貸出金件数	45,007	△ 5,978	△ 11,818	50,985
中小企業等貸出件数比率	93.44	△ 0.65	△ 0.87	94.09

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 従業員数

【単体】

(単位：人)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
従業員数	1,147	1,118	1,139

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況

【単体】

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
国内店	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	2 (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	2 (1)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	2 (1)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	5 (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	5 (—)
合計	14 (1)	14 (1)	14 (1)
駐在員事務所	4	4	4
代理店	7,200	7,214	7,248

(注) 26年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国267信用金庫の本・支店（7,200店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 平成27年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (実績)	増 減
経 常 利 益	73,000	48,651	24,349
当 期 純 利 益	55,000	35,396	19,604

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (実績)	増 減
経 常 利 益	77,000	52,616	24,384
当 期 純 利 益	57,000	37,612	19,388

2. 配当予想

【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	27年3月期 (予想)	26年3月期 (実績)	増 減
優 先 出 資 配 当 金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	27年3月末 (予想)	26年3月末 (実績)	増 減
自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	30%台	37.86	—